

三井住友・ロシア株式オープン

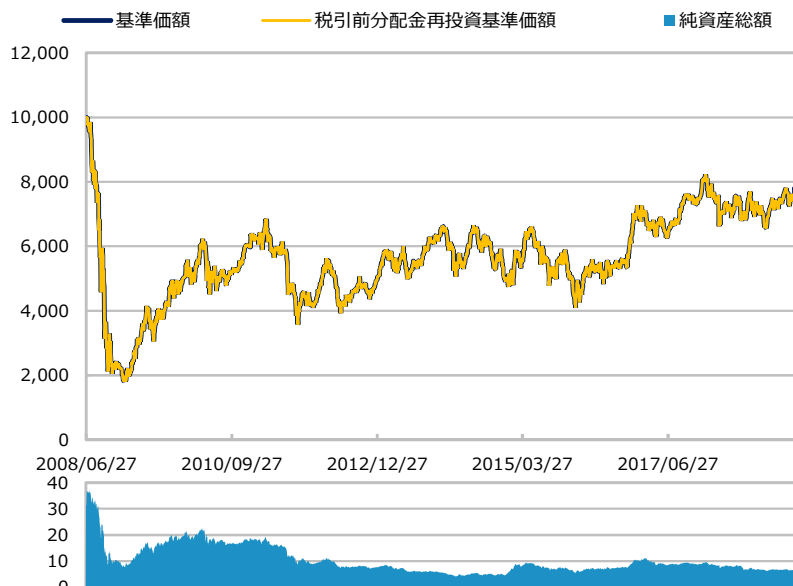
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2008年06月30日

日経新聞掲載名：ロシア株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,051	+487
純資産総額（百万円）	683	+23

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/05/31	6.4
3 カ月	2019/03/29	9.5
6 カ月	2018/12/28	22.2
1 年	2018/06/29	14.3
3 年	2016/06/30	57.4
設定来	2008/06/30	-19.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2017/06/08	0
第19期	2017/12/08	0
第20期	2018/06/08	0
第21期	2018/12/10	0
第22期	2019/06/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	94.5	-3.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.5	+3.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、8,051円（前月比+487円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+6.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

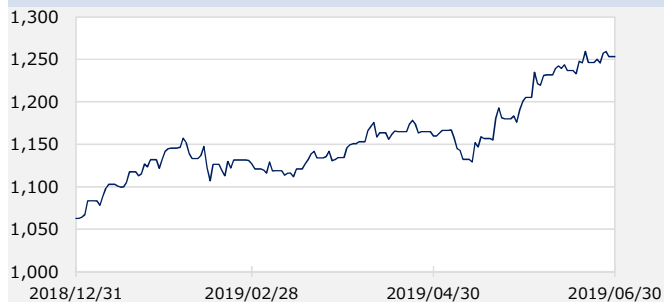
三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

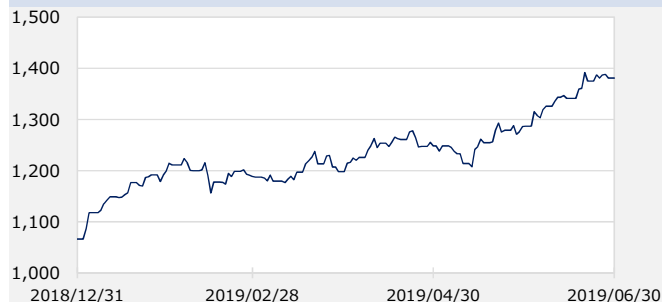
市場動向

MSCIロシアインデックス



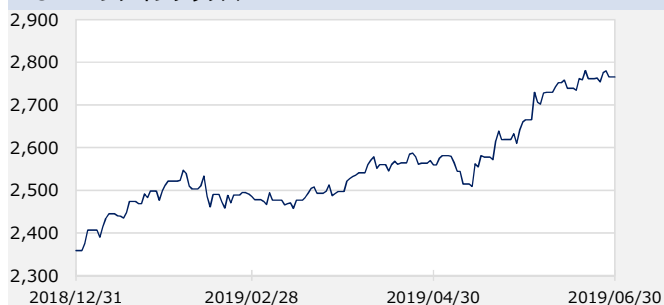
当月騰落率：4.0%

RTSインデックス（アメリカドル建て）



当月末：1,380.5 前月末：1,287.1 騰落率：7.3%

MOEXロシアインデックス



当月末：2,765.9 前月末：2,665.3 騰落率：3.8%

円/ロシアルーブル（円）



当月末：1.71 前月末：1.67 騰落率：2.40%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+604	+112	+492
先物等	0	0	0
為替	-105	-	-
分配金	0	-	-
その他	-11	-	-
合計	+487	+112	+492

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位5カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 ロシア	73.0	-2.6
2 オランダ	13.7	+0.4
3 スイス	7.7	-0.7

組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	86.8	-2.2
2 イギリスポンド	7.7	-0.7

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比
1 エネルギー	33.2	-2.4
2 素材	25.1	-0.5
3 食品・生活必需品小売り	8.8	+0.3
4 銀行	7.7	+0.1
5 メディア・娯楽	7.7	+0.1
6 食品・飲料・タバコ	7.7	-0.7
7 電気通信サービス	4.2	+0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 17）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 ノバテック	ロシア	エネルギー	8.4
2 ノボリベツク製鉄所	ロシア	素材	8.0
3 ズベルバンク	ロシア	銀行	7.7
4 ヤンデックス	オランダ	メディア・娯楽	7.7
5 タトネフチ	ロシア	エネルギー	7.7
6 コカコーラHBC	スイス	食品・飲料・タバコ	7.7
7 ルクオイル	ロシア	エネルギー	7.6
8 セヴェルスターリ	ロシア	素材	7.4
9 ノリスク・ニッケル	ロシア	素材	6.0
10 X 5リテール・グループ	オランダ	食品・生活必需品小売り	6.0

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

6月のロシア株式市場（現地通貨建て）は、続伸しました。

月初から、米国や欧州での金融緩和期待を背景に世界的に株式市場が堅調に推移する中、ロシア株式市場も配当引上げを発表したガスプロム（国営天然ガス生産会社）が続伸するなど、上昇しました。中旬には、相場に影響を与えるイベントがいくつかありました。12日に、米国トランプ大統領が、ガスプロムが主導しているロシア産ガスを欧州に輸出するパイプライン「ノルドストリーム2」プロジェクトを阻止するために、制裁措置を検討していることを発表しました。市場では新たな制裁に対して慎重となりましたが、13日には中東の原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡近くで、タンカー2隻が攻撃を受けました。これを受け、原油価格上昇の思惑が強まりました。また、14日にはロシア中央銀行が、インフレ率が低下し中銀の目標に近付いたことを受け、2018年3月以来の利下げを発表しました。発表文では追加利下げの可能性も明らかにされました。堅調な原油価格と金融緩和により、ロシア株式市場は堅調に推移しました。また、月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合で米中首脳会談が開催されることになったことも、世界的に株式市場の上昇を後押ししました。

ルーブル建ての代表的な株式指数MOEXインデックスは月間で3.8%の上昇となり、米ドル建ての代表的な株式指数RTSインデックスは、7.3%の上昇となりました。

<運用経過>

当月のマザーファンドは、エネルギー関連銘柄を中心に資金移動に伴う売却を行ったほかは、概ねポートフォリオを維持しました。月末の株式組入比率は94.5%としました。

<今後の運用方針>

ロシア株式市場は、短期的に追加制裁に対する思惑や原油価格の動向、米中協議の動向などに敏感な相場展開が続くと思われます。運用については、概ね現在のポートフォリオを継続する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの特色

1. ロシアエクイティマザーファンドへの投資を通じて実質的にロシア企業の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
 2. 豊富な天然資源を活かし、今後の経済成長が期待されるロシア企業の株式（DR（預託証券）*を含みます。）を実質的に主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ロシア企業の株式については、ロンドンやニューヨーク等で取引されるDR（預託証券）を中心に投資を行います。
 - 売上、収益等からロシアに主要事業基盤を置くと考えられる世界各国・地域の取引所に上場している株式等も投資対象とします。
- * DR（預託証券）とは
Depositary Receiptの略で、株式を海外で流通させるために、その株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいい、株式と同様に取引所などで取引されます。
3. 銘柄選定にあたっては、成長力、収益性、財務健全性・財務戦略、国の政策や規制、コーポレートガバナンスの5つの視点を重視します。
 4. 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。
 5. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - ロシア企業のDR（預託証券）への投資にあたっては、取引通貨（米ドル、英ポンド等）の為替変動の影響もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドはDR（預託証券）を中心に投資を行うため、ファンドの基準価額は取引通貨（米ドル、英ポンド等）の対円での為替変動による影響を受けます。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2008年6月30日から2019年12月9日まで

決算日

毎年6月、12月の8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークもしくはロンドンの取引所またはロシアの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.8036% (税抜き1.67%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・ロシア株式オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

